

提案型協働事業 女性向け起業・創業スタートアップ支援事業

令和7年3月19日

特定非営利活動法人proYELL

県内企業の女性社長率 7 % 全国で 39 番目に低い 民間調査

02月13日 07時45分

県内の企業で女性が社長を務めている割合は去年 10 月末の時点で全体の 7 % と、都道府県別では 5 年連続で 39 番目に低くなったことが、民間の信用調査会社のまとめで分かりました。

民間の信用調査会社「帝国データバンク」によりますと、全国の企業およそ 119 万社のうち、去年 10 月末の時点で女性が社長を務める企業の割合は 8.3 % となっています。

福島県では 7.3 % で、2016 年に 7 % になってからは横ばいの状態が続いていて、東北では最も低く、都道府県別では 5 年連続で 39 番目に低くなりました。

県内の女性社長の就任の経緯では、配偶者や親から事業を引き継ぐ「同族承継」が 58 % と最も多く、本人が会社を立ち上げた「創業者」が 30 % となっています。

また、おととしの調査では県内企業の管理職に占める女性の割合も 10 % ほどにとどまっていたということで、帝国データバンク郡山支店は「社長や管理職などを含めた女性リーダーの輩出は芳しいとはいいがたい。仕事と家庭を両立できる柔軟な働き方を取り入れた制度の整備も踏まえた、育成などのサポートが必要だ」としています。

出典：NHK 福島 NEWS WEB

団体名:特定非営利活動法人proYELL

代表者:理事長 田中 裕志

会員:個人5名、法人・団体12名

目的:

この法人は、地域事業者を応援・プロデュースするプロフェッショナル集団を構築し、実務家ネットワークの相乗効果を発揮して複合的課題解決をサポートすることにより、地域事業者のプロフィット(利益)最大化に寄与することを目的とする。

所属専門家:

<土業関係>

税理士、行政書士、司法書士、弁護士、中小企業診断士、社会保険労務士

<土業以外>

IT専門家、補助金申請専門家、組織・人材コンサルティング、M&Aサポート、事業継承サポート、銀行借入コンサルティング、認定支援機関、税制優遇申請専門家(経営力向上計画、先端設備導入計画等)

“事業の悩み”をトータルケア!

地域事業者を応援・プロデュースする プロフェッショナル集団

新しい事業を起こしたいんだけど

この見積書の内容は適正なのか知りたい

役所から書類出せてって言われてるんだけど...

税金どうしよう

DXを活用したい

雇用したいんだけど

引退を考えてるんだけど

相続ってどうするの

銀行からお金を借りたい

保険を見直したい

補助金申請したいけど...

お任せください! 私たちが解決サポートします!

事業者様のお悩みを解決サポートする専門家が集結

- 弁護士 ■司法書士 ■税理士 ■行政書士 ■社会保険労務士
- 中小企業診断士 ■キャリアコンサルタント
- 補助金 ■IT ■借入 ■デザイン ■マーケティング ■保険 ■不動産 ■経営

お気軽にご相談ください
(原則相談無料)

市内にも創業塾やサポートがあるが、男性と女性の創業では、事業の起こし方や事業化後の働き方も違いがあり、規模もさまざまである。

生活・仕事環境から副業やプチ創業からスタートすることもあるのが、女性の創業の仕方であり、女性進出・活躍のために有効な方法である。しかし多くが、創業＝ハードルが高いとなっていて、機会を活かしていないこともある。

実際に福島県では、女性が社長を務めているのは7%で、全国で39番目と低い。また、管理職も10%ほどと低く課題がある。(帝国データバンクまとめ)

環境の違いによる
支援のミスマッチ

多様な創業があるが、
知られていない

全国的に低い結果

女性が活躍する場所作り

働きやすい職場環境づくり・女性活躍への取り組み
会津若松市 協働・男女参画室

女性向け副業・創業・事業拡大セミナー
NPO法人proYELL(本事業)

自分に合った「創業」を実現し、
男女共同参画社会の実現を目指す。

補助事業の目標

セミナー参加数:20名 伴走型支援数:5名
創業数:2名 個別相談数:10名

補助事業の実績

セミナー参加数:42名(210%) 伴走型支援数:10名(200%)
創業数:0名(未達成) 個別相談数:11名(110%)

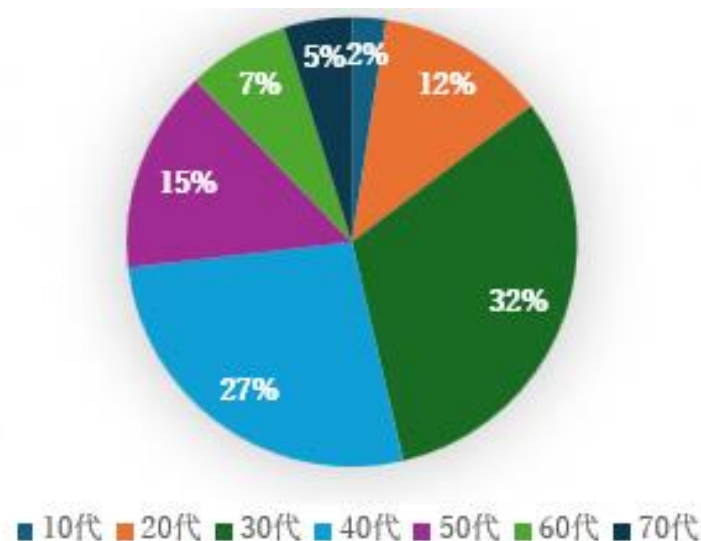
42名の応募に対して、30～40歳代が過半数を占めた。また17歳から75歳までと幅広く参加された。

定員の倍以上となる42名の応募があった背景には、女性特化型の創業支援であることが大きな要因の一つである。

一般的な創業塾では、男性主体あるいは多く雰囲気が高く、女性が参加しづらいと感じることもある。

また、ハンドメイド商品の販売などの小さな創業を検討だと、恐れ多いと感じてしまう人も遠かったと思われる。

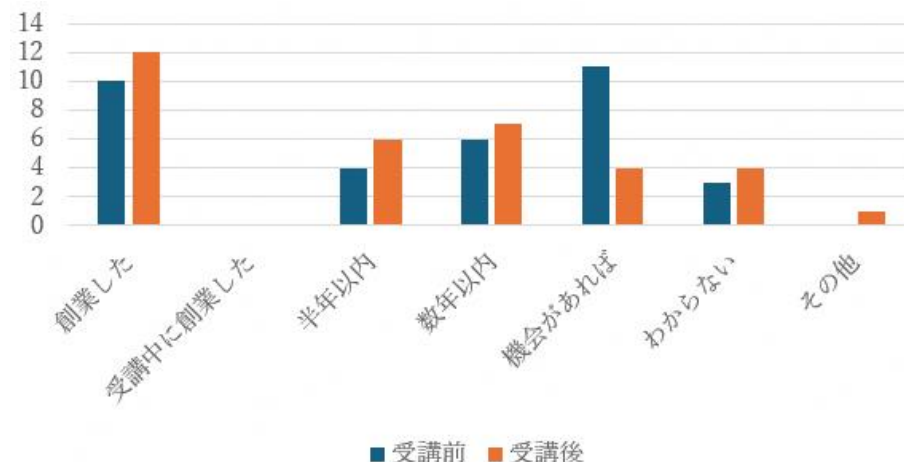
しかし、女性限定とすることで、共感しやすく、安心して学べる環境が提供され、参加のハードルが下がったと考えられる。



受講期間中に創業した人(0名)であった。受講期間中に創業した人がいなかった理由として、講習期間の短さ(3か月間)と多くの参加者が就業中であることが大きな要因と考えられる。

特に、副業やプチ創業を考えている層にとっては、事業の方向性を決める段階での受講生も多く、すぐに起業するよりも、確実な計画を立てることを優先したのではない。

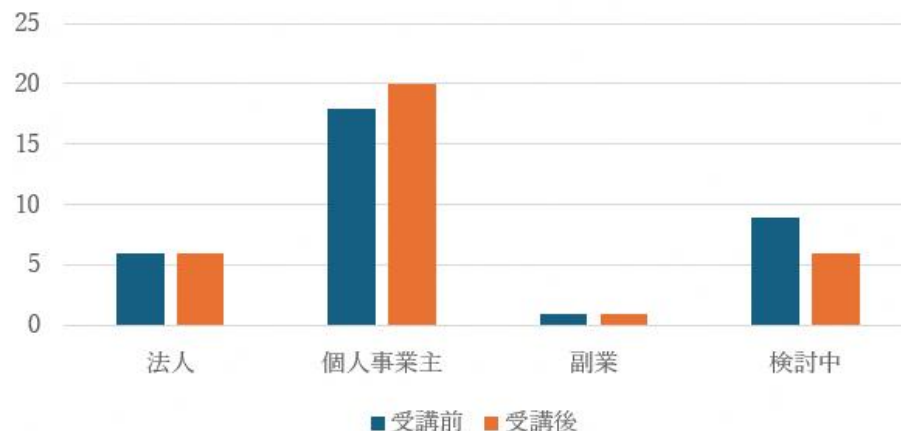
この結果から、今後の支援として、受講終了後のフォローアップ制度や副業からスムーズに本格創業へ移行するためのサポートを充実させることが重要である。



「検討中」の人数が減少しているのは、セミナーを受講したことで、創業の方向性を決めることができた参加者が増えたためと考えられる。

女性向け創業塾では、「個人事業主」としての創業が圧倒的に多いことが特徴として現れている。その理由として、法人設立には資金や手続きが必要であり、事業のリスクが高くなる。一方、個人事業主は手続きが簡単で、初期投資を抑えながら始められるため、特に女性にとって現実的な選択肢になりやすい。また、女性は育児や家庭との両立を考えながら働く人が多いため、法人設立のような大規模な事業よりも、柔軟に働ける個人事業主の形態を選ぶ傾向が強い。

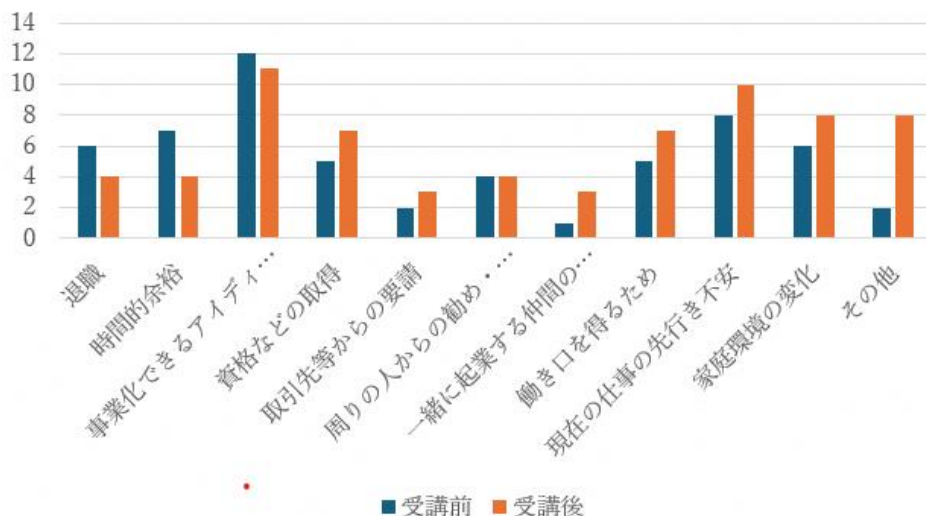
業種の面からも、フリーランスや小規模ビジネス(オンラインショップ、ハンドメイド販売、カウンセリング、コンサルティングなど)が多いことも影響している。



「資格の取得」「働き口の確保」「仕事の先行き不安」「家庭環境の変化」などが、受講後に増加している点が注目される。一方で、「退職」「時間的余裕」「事業化できるアイデアの発案」は減少傾向にある。この変化は、創業塾を受講することで、起業の現実的な側面に対する理解が深まった結果であると考えられる。

働き口を得るため(5→7)は、創業を単なる「独立」ではなく、「新たな働き方の選択肢」として捉える人が増えたことが分かる。特に女性の場合、育児や介護との両立を考える中で、「会社員ではなく、自分のペースで働ける起業」を目指す傾向が強まる。

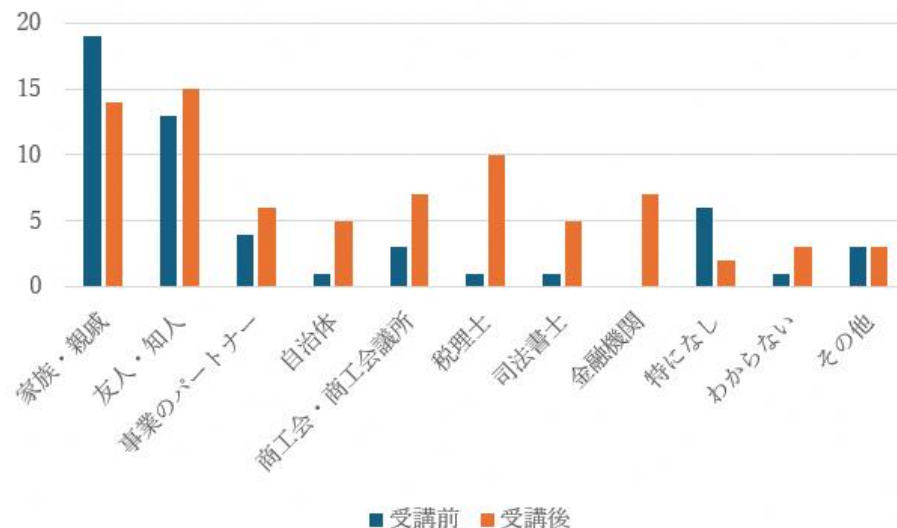
現在の仕事の先行き不安(8→10)は、近年、雇用環境の変化やリスクが増す中で、将来の不安を感じる人が増えたことが要因と考えられる。創業塾を通じて、「今後のキャリアを自分で切り開く」という考えが強まった可能性がある。



創業塾を受講することで、相談相手の選択肢が広がり、より専門的な支援を求める傾向が強まったことが分かる。特に、「税理士」「商工会・商工会議所」「金融機関」「自治体」などの専門家や公的機関を相談相手とする人が増加しており、相談先を知れたことや、起業に向けた具体的な準備が進んだことがうかがえる。

受講前は「身近な人に相談する」傾向が強かったが、受講後はより専門的な相談相手を求めるようになったと考えられる。これは、創業が「身近な願望」から「現実的なプロジェクト」へと変化したことを意味する。友人・知人は、わずかに増加しているが、専門家や支援機関への相談増加と比べると小規模な変化である。これは、創業塾内で新たな人脈ができたり、「すでに起業している知人」からアドバイスを受ける機会が増えたことが影響している可能性がある。

創業塾に参加していない人は、適切な相談相手を見つけるのが難しく、家族や友人に頼る傾向が強い。今後は、無料相談窓口の周知や、女性向けの起業支援制度の情報提供を強化することで、より多くの女性が適切なサポートを受けられる環境を整えることが求められる。



今回の創業塾の認知経路の中で、「知人・友人からの紹介(11名)」が最も多いという点が特に注目される。この結果から、女性向けの創業塾においては、個人間のネットワークやコミュニティのつながりが、情報の伝達や参加の動機に大きな影響を与えることが分かる。

「知人・友人からの紹介」が最多である理由は、創業を考える女性にとって、「一人で学ぶこと」よりも「仲間と一緒に学ぶこと」が大きな安心材料となる。特に、創業は未知の分野であり、不安を感じるが多いため、「知人や友人が参加しているなら、自分も安心して参加できる」という心理が働くと考えられる。また、すでに創業を考えている人が、まだ検討段階の友人を誘うケースも多く、「一緒に学んで、一緒に事業を始めよう」という仲間意識が創業塾の参加者を増やす要因になっていると考えられる。

男性の創業者と比較して、女性の創業希望者は「一緒に頑張る仲間」を求める傾向が強い。これは、創業後の孤独感や不安を軽減し、モチベーションを維持するためである。そのため、「一緒に参加しよう」「一緒に学ぼう」という呼びかけが起こりやすく、結果的に友人・知人経由での参加が多くなったと考えられる。これは、女性向け創業塾の参加者が多くなった理由と同じである。

